

(万円単位は四捨五入)

	平成26年度 当初予算	昨年度 増減 (%)	主な要因
人件費	27億5755万円	△2.2%	一般職員数の減少等、職員給与・各種手当等あわせて前年4000万円の減が要因として挙げられる。
物件費	27億4780万円	7.2%	消費税増、各選挙、各種システム委託料、防災関係作成、市政10周年記念事業等々新規事業が要因。
扶助費	42億4535万円	7.5%	医療費扶助費等の増加により、生活保護事務扶助費、障害者支援給付費、子ども医療費等増額が要因。
事業費	27億2190万円	16.3%	武道場整備事業、小学校給食施設整備、学童保育整備、JR福間駅東口駐輪場整備事業等々新たに計上したことなどが要因として挙げられる。
公債費	19億2142万円	2.6%	合併特例債等の元金償還増加等が要因。
繰出金	21億9696万円	7.2%	介護保険事業への繰り出し増、国民健康保険事業への繰り出し、公共下水道事業等々の繰り出し増が要因として挙げられる。
その他	33億7718万円	△1.9%	認定こども園事業費補助、古賀高校負担金が新たに計上されたものの減債基金が減少したことが要因。
合計	199億6814万円	4.9%	

※事業費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※平成25年度(昨年度)当初予算は骨格予算のため、6月補正後の肉付け予算額が含まれている。

議案	賛否
人権擁護委員の推薦、教育委員の任命、各一名	○
固定資産評価審査委員会の選任(三名)	○
平成25年度一般会計補正予算	○
国民健康保険事業特別会計補正予算	○
後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○
介護保険事業特別会計補正予算	○
公共下水道事業特別会計補正予算	○
地域し尿処理事業特別会計補正予算	○
住宅新築資金貸付事業特別会計補正予算	○
平成26年度一般会計予算	○
国民健康保険事業特別会計予算	○
後期高齢者医療事業特別会計予算	○
介護保険事業特別会計予算	○
公共下水道事業特別会計予算	○
地域し尿処理事業特別会計予算	○
住宅新築資金貸付事業特別会計予算	○
景観条例の制定	○
道路占有料条例の改正	○
附属機関設置条例の改正	○
職員の部分休業に関する条例の改正	○
市道路線の認定、廃止及び変更	○
建設工事委託の基本協定変更	○
駅東地区の公共下水道施設整備の協定の変更	○
消防団員の退職報償金の条例の改正	○
福津市議会議員定数条例の制定	○
微小粒子物質の対策を求める意見書	○

定例会の議案

賛否

日本共産党

議会

○は賛成 ●は反対 議長を除く

福津市3月議会は、2月25日から3月20日まで開催されました。専決処分をした報告4件、人権擁護委員推薦などの人事に関わる同意5件、平成25年度の補正予算及び平成26年度予算などの議案25件でした。



3月定例会

平成26年度予算額

一般会計 199億6814万円

- 国民健康保険事業特別会計 67億8001万円
- 公共下水道事業特別会計 36億0010万円
- 後期高齢者事業特別会計 8億5168万円
- 地域し尿処理事業特別会計 3957万円
- 介護保険事業特別会計 41億8646万円
- 住宅新築資金貸付事業特別会計 929万円

報告

人身損傷にたいする損害賠償の支払い
大和公園内のくぼみに足をすべらせ、59日間の人身損傷を与えたことにより10万8000円の賠償金を支払った。

ツトハーバー棧橋区画明渡等請求
津屋崎ヨットハーバーにおいて長期間係留費を払わないため契約者に棧橋の明け渡し請求と24万6000円の支払いを求める訴えの提起をした。

同意

人権擁護委員の推薦
山田 宏子さん 福間駅前在住を同意した。
任期は平成26年7月1日〜平成29年6月30日

教育会委員の任命

笠置 千晶さん 東福間在住を同意した。
任期は平成26年4月7日〜平成30年4月6日



よりよい環境のまちに

条例や協定変更など

景観条例の制定

豊かな自然や歴史、文化が織りなす景観保全・育成・創造し、これらを活かして持続的には発展する景観づくりのため。建築物の高さ・色彩・開発等制限あります。

建設工事基本工事の変更

公共下水道福間浄化センターの工事変更で10億400万円減額した。流入水の精査により4池目運転時期尚早により機械・電気設備の整備を見送ったためです。

駅東公共下水道に整備に係る変更

国道3号に隣接する部分の工法の変更により3千700万円の減額をした。道路と隣接する土地の地盤改良により埋め殺し予定の一部分の矢板が不用となり工事費の減となった。

平成26年度一般会計予算に反対

討論

3つの問題点を指摘して反対討論とします。

4月からの公共施設の部屋使用料などの値上げが組み込まれ、消費税が上がるといいますが、公共施設利用料には消費税はかからない。

また、市民の身近な生活道路などの予算が大幅に減っています。福間庁舎の実設計委託料予算が計上されているが、今の試算でも津屋崎庁舎の整備費を含めて約14億円かかります。このお金、市民の身の回りのことに優先的に使うべきです。

同和地区排水施設の補助金が計上されていますが、特定地区や市民に対して補助金であり逆に

国民健康保険 ● 介護保険 ● 後期高齢者特別会計予算
大変な市民負担となっていますので反対しました。